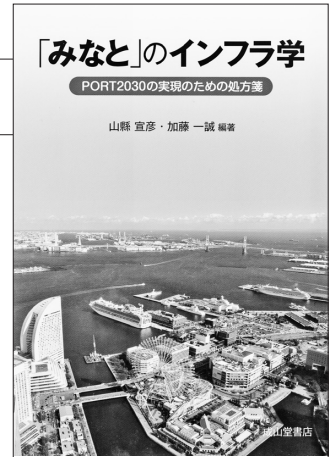


山縣宣彦・加藤一誠＝編著

# 「みなと」のインフラ学

## —PORT2030の実現のための処方箋—

2020年8月発行  
 本体3,000円＋税  
 成山堂書店  
 ISBN 978-4-425-39501-9



星野裕志  
 HOSHINO, Hiroshi

九州大学大学院経済学研究院教授

国内には、2019年4月1日の時点で、漁港を除いても993もの港湾があり、それらが重要港湾や地方港湾に種別され、また海外との貿易の拠点となるコンテナ港湾やバルク港湾が存在することは、一般的にはあまり知られていない。それでも、海外からのエネルギー資源や食料の海上輸送をはじめとして、港湾の存在無くして、日々の生活や産業は成り立たないことは言うまでもない。本書は、重要な社会資本である港湾の将来計画を扱っている。

港湾行政の中長期的ビジョンとして、2030年を目標時期として策定された「PORT2030」が、国土交通省で港湾と航空分野の行政に携わる中堅・若手担当者と研究者による研究会での議論を通じた提案を基盤として、まとめられたことは大変に興味深い。

本書の発刊にあたって、国土交通省の高田昌行港湾局長が書かれているように、港湾の中長期政策に関して、広範な分野の学識経験者の知見が、本書においてこのような形で集約されたことは初めての試みと考える。

私自身も、PORT2030を受けて、2030年に向けた九州管内の港湾施策として、『KYUSHUコネクトポート構想』をまとめた際に、その全体の枠組みとコンセプトが、明確に示されていることを感じながら、九州版を策定することができた。

従来の港湾の中長期ビジョンにおいては、港湾を物流の結節点として捉えながら、その機能の充実と強化を図ることを主たる目的として策定されてきた。それに対して、今回のPORT2030では、先端的な技術や情報通信技術を活用することで、どのように産業に付加価値をもたらせるのか、域内経済の活性化と成長に貢献できるのかのプラットフォームとなることが、模索されている。

それは、人口減少に伴う労働力不足や環境問題、産業のパラダイムシフトなどの急激な環境変化に対して、日本自体が適切に対応することを求められていることと密接に関わっている。

毎年繰り返される自然災害への対応や、想定される巨大地震などの災害への備えも含まれる。日本が競争力を維持するためには何が求められているのか、それが、Connect Port, Premium Port, Smart Portという3つのキーワードに集約されており、それぞれが港湾から生み出される価値として示されている。

貨物の海上輸送とそれに関連する輸送システムは、20世紀半ばに確立された技術を基盤としながら、その後大きな革新は生じていない。今後生産人口の減少が危惧され、また第4次産業革命への対応が必要とされる中で、むしろ港湾が先導する事で、サプライチェーンの効率化を推進することが求められている。

本書において、序章から第19章までの執筆に携わられたのは、編著者の山縣宣彦先生、加藤一誠先生の他、21名と1組織のそれぞれの専門分野の研究者や専門家であり、各章で港湾の担う役割や課題が、明快に述べられている。今後の港湾のあり方について、交通計画と港湾政策といった全体の枠組みから、外航海運とROROやフェリーなどの内航海運やクルーズ船などの船舶の現状と将来像、情報通信技術や環境への対応、海運企業・荷主・港湾経営の見方など、幅広い視点から港湾が分析されているのは、港湾を包括的に理解する上で、大変に参考になると言える。それぞれの分析の背景には、「港湾・空港領域の政策課題検討の官学交流のプラットフォーム」で出された意見が、反映されていると思われる。ロジスティクス、貿易関係者に留まらず、先端技術の活用や地域の活性化を検討する上でも、港湾を理解する優れた著書と考える。

多くの委員会では、通常当該分野の研究者や知見を持つ専門家が有識者として参加しながらも、当初から想定された枠組みの中で議論が行われ、数回の委員会の後に報告書がまとめられる形態が採られている。そのような中で、PORT2030の策定過程が、従来の枠組みを超えたより実効性のある政策を策定するモデルを示していると感じる。